

経営比較分析表（平成28年度決算）

鳥根県 松江市

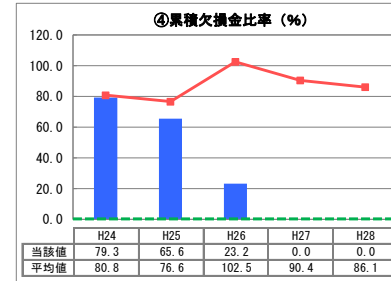
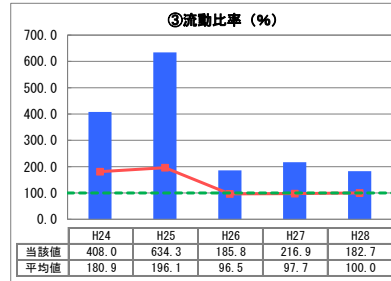
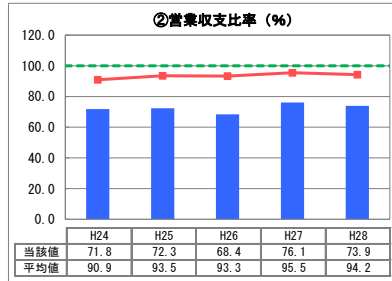
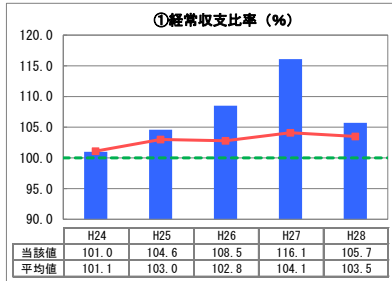
業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率 (%)	営業路線 (km)	年間走行キロ (千km)	在籍車両数 (両)
-	155.2	2,416	68
職員数 (人)	管理の委託割合 (%)	民間事業者の有無	地域公共交通網形成計画策定の有無
111	-	有	有

	H24	H25	H26	H27	H28
年間輸送人員 (千人)	2,651	2,877	2,918	3,000	3,095
他会計負担額 (千円)	210,727	243,816	250,327	225,651	198,951

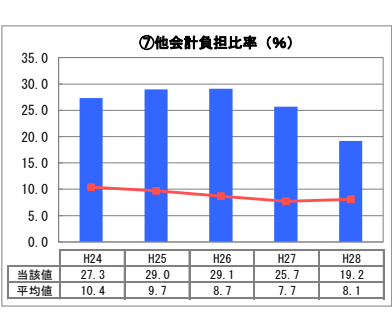
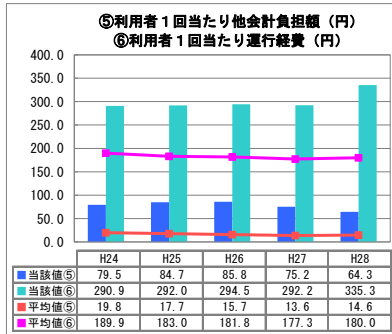
※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

1. 経営の健全性

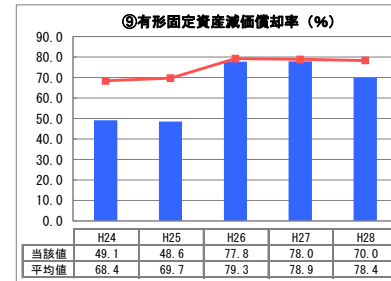
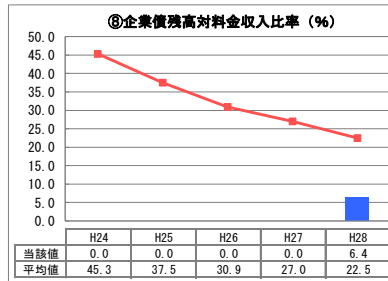
○事業の状況



○独立採算の状況

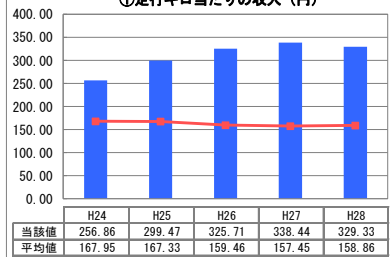


○資産及び負債の状況

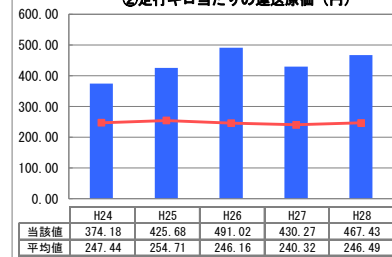


2. 経営の効率性

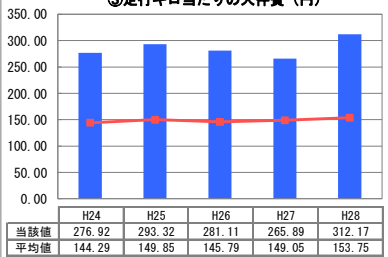
①走行キロ当たりの収入 (円)



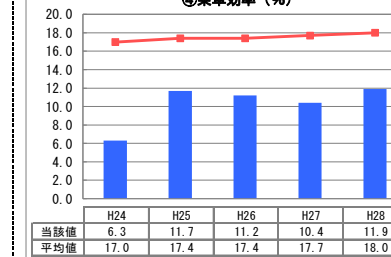
②走行キロ当たりの運送原価 (円)



③走行キロ当たりの人件費 (円)



④乗車効率 (%)



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

※注 平成28年度より、自動車運送事業会計と駐車場事業会計を統合し交通事業会計とした関係上、対前年度比で大きく増減している項目があります。

○事業の状況 (①②③④)

- ・定期運送収益は微減少だったのに対して、貸切運送収益は、一般貸切等の受注増により増加となり、営業収益全体では、前年度比0.4%の増加となりました。
- ・運転士人件費が増加したことに加え、これを上回る一時的な退職金支出等が発生したことから、営業費用全体では、対前年度比8.1%の増加となりました。
- ・営業収益も一定増加しましたが、これを営業費用の増加率が上回ったことから、その結果、営業収支比率、経常収支比率は一定悪化しました。
- ・流動比率は、公営企業平均値より高い状況を推移しています。
- ・累積欠損金比率は、収支の改善により年次的に減少し、平成27年度には0となりました。

○独立採算の状況 (⑤⑥⑦)

- ・いずれの項目についても、平均値より高い状況にあります。特に、第2次経営健全化計画により、他会計負担金を対前年度12.7%減少としたことにより、他会計負担比率及び利用者1回当たり他会計負担額については改善が図られました。

○資産及び負債の状況 (⑧⑨)

- ・企業債残高対料金収入比率については、平成28年度に数値があがっていますが、これは会計統合によるものであり、28年度に新規借入れは行っておりません。
- ・有形固定資産減価償却率については、公営企業平均値とほぼ同じ状況にあります。

2. 経営の効率性について

○走行キロ当たりの各指標 (①②③)

- ・いずれの項目についても、平均値より高い状況にあります。
- ・前年度と比較し数値が悪化したのは会計統合によるものです。
- ・走行キロ当たりの収入が減少しているのは、他会計負担比率を減少させたためです。

○乗車効率 (④)

- ・公営企業平均値より低い状況にあります。平成25年度に出雲大社木殿遊座祭による観光入込増の影響等により大幅に増加しました。
- ・観光入込効果は落ち着きを見せ、観光入込利用は減少に転じていますが、市民利用で補填・増加させており、少子化と高齢ドライバー増加の減少要因を企業・事業所の通勤利用者増が上回り、概ね25年度を維持しています。

全体総括

- ・平成26年度に策定した、松江市自動車運送事業経営健全化計画（第2次計画）（平成26年度～平成30年度）は、計画管理の手法として、毎年度において、その内容、達成の状況、新たな課題と収支見直しを踏まえ、計画を大胆に見直すことで、PDCAサイクルを回していくこととしています。
- ・27年度以降毎年度6月に前年度決算値等を踏まえ、進捗状況と環境変化を踏まえ各目標値を変更のうえ達成に向けた新規施策の導入を図ることで、収支見直しを決定し、計画の実行可能性を一層高めることとしています。
- ・平成28年度決算の経常収支において利益を計上した一方で、今後の収支見通しの前提として、収益確保を図るため、各種利用促進策を充実。貸切受注、広告クライアント獲得に向けた販促を一層推進しつつ、費用の過半を占める人件費の適切な管理を行うこととしています。
- ・これにより、各計画目標達成に向け新規施策の導入を遂行することで、時間的な収益増を見込まない31年度以降においても、正規比率向上など運行体制整備を進めつつ、総じて見ると一層の安定経営を実行可能なものとしています。